

平成 14 年 6 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 21 日

上 場 会 社 名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6340

本社所在都道府県

(URL http://www.shibuya.co.jp/)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役 社長室長兼経本部長

氏 名 吉 道 義 明

TEL (076) 262 - 1201

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 9 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 6 月期の業績(平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円
14 年 6 月 期	35,340	0.8	1,128	11.0	1,145
13 年 6 月 期	35,057	7.4	1,267	207.8	1,526
					30.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 6 月 期	376	-	13.71	-	1.3	2.5	3.2
13 年 6 月 期	510	-	18.31	-	1.8	3.3	4.4

(注) 期中平均株式数 14 年 6 月 期 27,483,069 株 13 年 6 月 期 27,890,586 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
14 年 6 月 期	10.00	5.00	5.00	274	-	1.0
13 年 6 月 期	10.00	5.00	5.00	274	53.8	1.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月 期	46,535	27,642	59.4	1,005.97
13 年 6 月 期	46,561	28,713	61.7	1,044.10

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月 期 27,477,973 株 13 年 6 月 期 27,500,315 株

期末自己株式数 14 年 6 月 期 22,342 株

2. 15 年 6 月期の業績予想(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	17,200	500	180	5.00	-	-
通 期	38,200	1,400	600	-	5.00	10.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 84 銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,742,670		5,872,611		129,940
受 取 手 形	1,661,095		3,641,976		1,980,881
売 掛 金	14,479,091		12,519,438		1,959,652
有 価 証 券	-		57,221		57,221
自 己 株 式	-		12,030		12,030
製 品	458,509		501,651		43,142
原 材 料	601,894		549,434		52,460
仕 掛 品	2,986,670		2,822,102		164,567
貯 蔵 品	27,590		29,182		1,591
繰 延 税 金 資 産	106,941		63,657		43,284
未 収 入 金	73,612		240,880		167,268
そ の 他	180,386		224,889		44,502
貸 倒 引 当 金	4,035		3,820		215
流 動 資 産 合 計	26,314,429	56.5	26,531,257	57.0	216,828
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 築 物	5,653,193		5,249,285		403,908
構 築 物	182,807		164,915		17,892
機 械 及 び 装 置	1,072,752		592,752		479,999
車 輦 及 び 運 搬 具	8,780		5,353		3,427
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	866,146		922,579		56,433
土 地	5,192,117		4,981,110		211,007
建 設 仮 勘 定	7,926		257,666		249,740
有 形 固 定 資 産 合 計	12,983,725	27.9	12,173,664	26.2	810,061
無 形 固 定 資 産					
特 許 権	36,596		44,763		8,166
ソ フ ト ウ ェ ア	94,963		74,683		20,280
技 術 使 用 権	126,089		142,201		16,112
そ の 他	28,422		27,842		580
無 形 固 定 資 産 合 計	286,071	0.6	289,490	0.6	3,418
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,113,975		5,090,423		976,447
関 係 会 社 株 式	849,143		871,693		22,549
繰 延 税 金 資 産	1,047,031		469,434		577,596
そ の 他	840,389		758,189		82,200
貸 倒 引 当 金	75,106		54,201		20,905
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,775,433	14.6	7,135,539	15.3	360,106
固 定 資 産 合 計	20,045,230	43.1	19,598,694	42.1	446,535
繰 延 資 産					
開 発 費	176,180		431,085		254,904
繰 延 資 産 合 計	176,180	0.4	431,085	0.9	254,904
資 産 合 計	46,535,840	100.0	46,561,037	100.0	25,197

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	7,897,959		7,059,853		838,106
買 掛 金	2,968,827		3,204,360		235,532
一年内返済予定長期借入金	710,335		479,001		231,334
未 払 金	52,435		27,975		24,459
未 払 法 人 税 等	7,456		413,478		406,022
未 払 事 業 所 税	44,393		41,606		2,787
未 払 消 費 税 等	81,478		69,731		11,747
未 払 費 用	1,904,008		1,629,480		274,528
前 受 金	225,360		252,921		27,561
預 り 金	42,951		41,886		1,065
賞 与 引 当 金	145,300		143,800		1,500
設 備 支 払 手 形	567,854		246,151		321,703
そ の 他	141		4,692		4,550
流 動 負 債 合 計	14,648,501	31.5	13,614,937	29.2	1,033,564
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	610,664		1,320,999		710,335
退 職 給 付 引 当 金	3,404,641		2,911,941		492,699
債務保証損失引当金	230,000		-		230,000
固 定 負 債 合 計	4,245,305	9.1	4,232,940	9.1	12,364
負 債 合 計	18,893,806	40.6	17,847,878	38.3	1,045,928
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,392,011	24.4	11,392,011	24.5	-
資 本 準 備 金	9,812,785	21.1	9,812,785	21.1	-
利 益 準 備 金	662,688	1.4	642,688	1.4	20,000
その他の剰余金					
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000		1,100,000		-
固定資産圧縮積立金	733,136		395,349		337,786
特 別 償 却 準 備 金	43,388		30,195		13,192
別 途 積 立 金	4,500,000		4,700,000		200,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	237,375		640,128		877,504
その他の剰余金合計	6,139,149	13.2	6,865,673	14.7	726,524
その他の有価証券 評 価 差 額 金	345,597	0.7	-		345,597
自 己 株 式	19,003	0.0	-		19,003
資 本 合 計	27,642,033	59.4	28,713,159	61.7	1,071,125
負債及び資本合計	46,535,840	100.0	46,561,037	100.0	25,197

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 13 年 7 月 1 日) (至 平成 14 年 6 月 30 日)		前 期 (自 平成 12 年 7 月 1 日) (至 平成 13 年 6 月 30 日)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	35,340,395	100.0	35,057,933	100.0	282,461	0.8
売 上 原 価	30,477,889	86.2	30,151,218	86.0	326,670	1.1
売 上 総 利 益	4,862,505	13.8	4,906,714	14.0	44,209	0.9
販売費及び一般管理費	3,734,296	10.6	3,639,573	10.4	94,723	2.6
営 業 利 益	1,128,209	3.2	1,267,141	3.6	138,932	11.0
営 業 外 収 益	(249,619)	(0.7)	(346,721)	(1.0)	(97,102)	(28.0)
受取利息及び配当金	69,049		82,075			
投資有価証券売却益	-		83,374			
そ の 他	180,569		181,271			
営 業 外 費 用	(232,293)	(0.7)	(87,380)	(0.2)	(144,912)	(165.8)
支 払 利 息	25,617		29,199			
手 形 売 却 損	22,540		18,894			
有価証券償還損	-		1,326			
たな卸資産評価損	151,095		-			
そ の 他	33,039		37,959			
経 常 利 益	1,145,535	3.2	1,526,483	4.4	380,948	25.0
特 別 利 益	(44,271)	(0.1)	(742,090)	(2.1)	(697,819)	(94.0)
固定資産売却益	16,871		5			
国庫補助金	27,400		661,136			
貸倒引当金戻入	-		74,948			
そ の 他	-		6,000			
特 別 損 失	(1,777,452)	(5.0)	(1,328,759)	(3.8)	(448,692)	(33.8)
固定資産処分損	30,629		65,588			
たな卸資産処分損	-		326,687			
投資有価証券評価損	1,200,435		524,952			
退職給付変更時差異償却	273,587		273,587			
債務保証損失引当金繰入	230,000		-			
そ の 他	42,799		137,943			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	587,646	1.7	939,814	2.7	1,527,460	162.5
法人税、住民税及び事業税	162,310	0.5	431,995	1.2	269,684	62.4
法 人 税 等 調 整 額	373,278	1.1	2,802	0.0	370,476	-
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	376,677	1.1	510,621	1.5	887,299	173.8
前 期 繰 越 利 益	276,716		280,712		3,995	
中 間 配 当 額	137,414		137,459		44	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		13,745		13,745	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	237,375		640,128		877,504	

3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益 又は当期未処理損失 ()	237,375	640,128
固定資産圧縮積立金取崩額	43,922	44,851
特別償却準備金取崩額	6,818	4,317
配当準備積立金取崩額	100,000	-
別 途 積 立 金 取 崩 額	500,000	200,000
合 計	413,365	889,297
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	-	20,000
利 益 配 当 金 (1 株につき 5 円)	137,389	137,432
役 員 賞 与 金	55,000	55,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(4,500)	(4,500)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,963	382,638
特 別 償 却 準 備 金	-	17,509
次 期 繰 越 利 益	205,012	276,716

(注) 1. 平成 14 年 3 月 25 日に、1 株につき 5 円、総額 137,414 千円の間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定によるものであります。

3. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっており、また取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記の区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、適用前の会計処理方法（商法に基づく 5 年間均等償却）を継続して採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935 千円）については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 追加情報

(1) 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 345,597 千円が資本の部に計上されたほか、投資有価証券が 593,199 千円減少し、繰延税金資産が 247,601 千円増加しております。

(2) 自己株式

従来、「自己株式」は資産の部に記載しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 千円	前 期 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,413,105	10,760,999
2. 担保に供している資産		
定 期 預 金	30,000	30,000
上記に対応する債務		
銀 行 保 証	25,122 (210,000 1-Ⅱ)	22,407 (210,000 1-Ⅱ)
3. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	1,755,262	2,115,250
手形割引に対する保証債務	1,238,268	555,705
リース債権に対する損害金の保証債務	13,045	16,068
4. 受取手形割引高	2,713,818	1,554,815
5. 期末日満期手形の処理方法		
期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しており ます。なお、前期および当期の末日 は金融機関が休日のため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれて おります。		
受 取 手 形	1,072	2,021
6. 自己株式消却による発行済株式数の減少		
消 却 株 式 数	株 -	株 1,200,000
取 得 価 額 の 総 額	千円 -	千円 1,058,481

(損益計算書関係)

製造費用に含まれる研究開発費の総額	416,179	509,847
-------------------	---------	---------

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 千円	前 期 千円
車 輜 及 び 運 搬 具		
取 得 価 額 相 当 額	6,620	6,620
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,791	1,420
期 末 残 高 相 当 額	3,829	5,200
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	276,755	267,346
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	221,159	201,459
期 末 残 高 相 当 額	55,595	65,886

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	55,783	53,071
1 年 超	51,837	79,264
合 計	107,620	132,335

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	59,962	70,535
減 価 償 却 費 相 当 額	43,777	54,320
支 払 利 息 相 当 額	3,130	4,102

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料	千円	千円
1 年 内	2,461	1,605
1 年 超	6,105	1,436
合 計	8,566	3,042

(有価証券関係)

前期および当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 千円	前 期 千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	104,085	138,478
未 払 事 業 税	-	36,518
未 払 事 業 所 税	18,529	17,366
賞与引当金繰入限度超過額	36,533	24,866
退職給付引当金繰入限度超過額	1,072,705	847,100
債務保証損失引当金否認額	96,002	-
その他有価証券評価差額金	247,601	-
そ の 他	131,511	40,219
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,706,969	1,104,550
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	505,219	525,250
特 別 償 却 準 備 金	26,200	31,085
そ の 他	21,577	15,121
繰 延 税 金 負 債 合 計	552,997	571,457
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,153,972	533,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 %	前 期 %
法 定 実 効 税 率	41.7	41.7
(調整)		
永久に益金に算入されない項目	-	2.8
永久に損金に算入されない項目	-	5.2
住 民 税 均 等 割	-	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.7

(注) 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記について、当期においては税引前当期純損失のため記載を省略しております。

役 員 の 異 動 (平成 14 年 9 月 26 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。